

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野

ユルゲンス:ロシア近代化における国家の役割

—「力の弱さ—もし今日ロシアが近代化に失敗すれば第三世界の国になるリスクがある」—

現代発展研究所ユルゲンス所長の論文「力の弱さ—もし今日ロシアが近代化に失敗すれば第三世界の国になるリスクがある (Слабость силы—Если Россия не начнет модернизацию сегодня, то завтра рискует стать страной третьего мира)」の概要。

【要旨】

1. 世界経済危機の発生から約1年を経て、ロシアを含む世界経済には回復の兆しが見られるが、依然として緊張が続いており、危機の収束は2010年第2四半期、ロシア経済の安定的成長軌道への復帰は2014年～2015年になる。
2. ロシアにおける「底」からの脱却の議論は尚早であり、特に高インフレが持続的成長を阻害している。高インフレから脱却するためにロシアは2010年の予算政策の見直しにより国家による経済のファイナンスを抑えることから始めるべき。
3. 国家規制のあり方を従来の「相互管理型」からより企業の強化に焦点を当てた市場ベースの「ユニバーサル型」規制に転換することが必要。
4. 具体的に最低限即時行うべき措置は次の4つ
 - ① 実態セクター再構築のための措置：企業のコスト削減、事業再構築、M&A促進措置
 - ② 不良債権対策、銀行の自己資本増強
 - ③ ルーブルレートの変動への対応強化
 - ④ 国営企業民営化による財政収入増大
5. 一連の措置の「アクション・プログラム」は2010年予算が採択される09年12月までに策定しなくてはならず、それを通じてロシア経済の構造的近代化の前提条件を作る以外にロシアの選択肢はない。
6. ロシアが今のままの原料供給国であり続けられれば、いずれ中進国から後進国に落ち込むことは確実である。ロシアには進歩へ向かって努力する人々と原料供給国に止まろうとする勢力の分断がありそれは国家分裂にもつながりかねない。それこそが最大の危機である。
7. ロシアにとっての近代化とは国民生活により良い基準と世界中に利益をもたらしてきた事例を導入することであり、今現在のロシア強み—軍産複合体、燃料、エネルギー、農業等—を強化して西側諸国に依存しないようにすることは決してない。
8. ロシア政府が「戦略的改革者」としての役割と様々な政治的・経済的利益の「調停者」としての2つの役割を上手く果たすことができるかどうかにはロシア近代化の成否が賭かかっている。

【解説】

本論文においてユルゲンス所長は、経済危機以後の景気後退の収束という楽観的な見通しが出てきた状況下で、ロシアでは依然として近代化の障害となっている諸問題が存在することを指摘し、政府が取るべき緊急措置の内容を具体的に挙げている。また、ロシア国内において近代化をめぐる路線対立が先鋭化してするなかで近代化を達成するためには、政府が「構造的改革者」としての役割と同時に「調停者」としての役割を果たすことが必要であり、そのための行動を今こそ起こすべきだと主張している。

この主張の背景には「もし今日ロシアが近代化に失敗すれば第三世界の国になるリスクがある」という論文の副題にも表されているように、経済危機の影響と政治的対立による近代化プログラムの停滞に対するユルゲンス所長の強い危機感があると見られる。同所長は先の論文「パワーシェアリング：紳士協定」（ロシア関連メモ 018 参照）においても「危機によってリベラル改革が中断し困難な状況に陥っており、汚職撲滅への取り組みも効果を上げていない。国民の政治不信も高まり、ネオナチ・排外主義の台頭を招きかねない状況にある。」との主旨を述べているが、改革の状況は報道等から伺い知ることができる以上に極めて難しい局面を迎えているようだ。

ロシアは多額の財政支出による危機対策プログラムを実施してきたが、信用収縮にともなう経済活動の停滞もあり 09 年の財政赤字は GDP の 8%程度に達する見込みである。ユルゲンス所長はこのような国家による「経済のファイナンス」はインフレ昂進とさらなる信用収縮につながる恐れがあることから、既に採択に近い 2010 年予算から路線転換を図り、歳入減少に適応した効率的メカニズムを構築することと合わせ、国営企業民営化の促進による財政の改善の必要性を課題として挙げている。

また、国家規制のあり方を根本的にリセットすること、具体的には「相互管理型」から「ユニバーサル型」へ転換することも主張されている。「ユニバーサル型」規制の内容としては、国家セクターの縮小と効率性向上、ターゲット・プログラムや個別プロジェクトにおける民間企業と公的機関のパートナーシップ、競争促進政策、資源独占改革、経済成長と非技術的生産を促進するための税制改革、銀行システムの統廃合と近代化、イノベーションとエネルギー備蓄支援などが上げられているが、これは現段階では殆ど実施されておらず、この遂行を通じてロシア企業を強化することこそがロシアの国際競争力の強化につながるとしている。

具体的な最優先課題として挙げられているのは、①企業のコスト削減、事業再構築、M&A を促進するための措置、②不良債権対策、銀行の自己資本増強、③ルーブル為替レートの変動への対応強化、④国営企業民営化であり、一連の「アクション・プログラム」の策定は 2010 年予算が採択される 09 年 12 月末までに行うべきであるとしている。

ユルゲンス所長はロシアの近代化あり方を「先進諸国に利益をもたらしてきた事例を導入することである」としていわゆる「西欧型」志向を明確にし、軍産複合体や資源、エネルギー、農産物といった現在のロシアの「強み」を強化して西側諸国からの独立性を高めようとする保守派の

近代化観を否定している。論文中で主張しているロシア企業の強化に焦点を当てた規制の「リセット」も、このような近代化に対応可能な産業育成のために必要とされるものである。

2010年予算は現在連邦院で審議中であり、また、来年から現在約5,500ある国営企業の民営化が開始される予定だが、ユルゲンス所長が主張する措置がどのような形で具体化されるかが今後のロシアの近代化の行方を占う上での1つのポイントとなろう。

以上

【抄訳】

「力の弱さーもし今日ロシアが近代化に失敗すれば第三世界の国になるリスクがある」

一般的にリーマンブラザース破綻が金融危機の引金となり世界経済危機が発生したと考えられている。リーマン破綻は2008年9月15日に公表され、瞬く間に世界中に危機的なセンチメントが広がった。雪だるま式に膨らむ危機が当面収束する見込みはないと思われた。

それから約1年経ち、今年8月半ばにIMFチーフ・エコノミスト、オリバー・ブランチャードが景気回復の開始を宣言したが、事態はそう単純ではなく「危機は今後数年間にわたり需要・供給の両サイドに影響する深い傷跡を残した」とも語った。

回復の兆候はみられるが...

今年第2四半期の実績値は危機後初めての肯定的なニュースとなった。OECDも第2四半期の加盟国経済は前四半期に比べて安定化したとのステートメントを発表した。確定前のデータによるとOECD諸国の第2四半期GDPはマイナス2.1%だった第1四半期比僅か0.002%のマイナスだった。

同じ時期G8(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)全体のGDPはマイナス0.1%で、英国マイナス0.8%、米国マイナス0.3%、イタリアマイナス0.3%であった。日本経済も2四半期連続の景気後退の後プラス0.9%と回復し、フランスとドイツはともにプラス0.3%であった。これらの指標にもとづきバーナンキFRB議長は8月21日、世界経済は各国政府と中央銀行の「果敢な」措置により景気後退から回復しつつあると発表することができた。「企業活動は米国内及び海外において横這いの状態に戻りつつあり、近い将来における回復の兆しが見られる。

ロシアの政治家達も同じような「メロディー」を奏で始めた。イゴリー・シュヴァロフ第一副首相、アンドレイ・クレパチ経済発展副大臣、アレクセイ・ウリユカエフ中央銀行第一副総裁が8月下旬に揃って危機の「底」は脱したと発言した。それらの発言の根拠は09年1月から7月までのロシアの社会経済発展の実績である。工業生産と貨物輸送量に回復の兆候が表れ、固定資本

形成減少も止まり、ロシア経済発展省によると季節的要因を除き GDP が 2 ヶ月連続で増加した。6月から7月は0.5%成長だった。

経済発展省は第3、第4四半期もプラス成長が持続すると予測し、2010年予測も次のように上方修正した：GDP成長率1.6%（修正前1.0%）。鉱工業生産+1.4%（同0.8%）、投資+1.0%（同0.4%）。輸出も32億ドル増加の3,080億ドルとなりインフレ率は9～10%に止まる。

石油の年間平均価格の予測も2009年は1バレル57ドルで、2010年から2012年の間に1ドル上昇と改善した。これによって予算の見通しもかなり改善する。歳入が現在の計画6兆6,000億ルーブルを上回することは明らかで、専門家の試算によるとこの「ボーナス」は2,200億ドルから2,500億ドルに達する。

緊張は続く

しかし経済状態は依然として不安定だ。景気後退は終息し世界経済のスパイラル的急落は回避されとはいえ危機はまだ残されている。多くのアナリストが、危機が完全に終わるのは2010年第2四半期で、ロシア経済が安定的成長軌道に乗る（少なくとも年間GDP成長率が5%となる）のは2014年から2015年になると見ている。

これらの予測が当たるかは様々な要因に依存しているが、私は少なくとも次の3つの主要なファクターがあると考えている。1つ目は世界経済の回復と資源価格のダイナミズム。2つ目は低インフレによって刺激される民間投資、3つ目は国家の危機対策の効果である。

最近のロシアの経済回復が1つ目の要因によるものであることは明らかである。この2ヶ月間の成長は自発的で政府の措置とは無関係なものだった。専門家は危機対策プログラム（最終版2009年6月19日採択）が銀行セクターを除く経済に効果を及ぼす時間はなかったと見ている。その一方で財政による過度な刺激策のリスクが高まっている：1月から7月の間の月平均財政支出額は7,000億ルーブルに上り、年末までに1兆1,000億ルーブルに達すると見られている。我々が外的要因（商品市場の動向や資本市場における「チャンス」）に依存する危険性はこの秋から冬にかけて世界経済のリスクによってさらに高まるだろう。バーナンキFRB議長は「世界の多くの金融市場において緊張状態が続いており、金融機関が追加的損失発生の危機に直面している」と考えている。米国で危機対策措置が完全に実行されていないこともリスク要因である。このためFRBの「出口戦略」がいつ実行されどのような内容になるかのということが極めて重要となる。

ニューヨーク大学のヌリエル・ルービーニ教授がこの「出口」のジレンマを明瞭に描き出している。彼の見解によると世界経済の最適なU字型回復シナリオの実現には2年を要し、W字型になるリスクも存在する。増税や財政支出削減、過剰流動性の急速な縮小などが発生するとスタグフレーションに直結する。

財政による介入が続けばスタグフレーションになる可能性がある。インフレ期待が高まり長期債金利が上昇して石油、電気、食料価格が投機により高騰する。

大規模な危機対策を行っているすべての国が程度の差こそあれこのような分岐点にある。ロシアも例外ではない。「底」からの確固たる回復は、生産、収入、需要、信用が同時に上向いて初めて議論の俎上に上るという意見は尤もである。我々の「戦いの後の風景」はまだぼやけている。

7月にロシアの国民総所得は5.4%も減少し、小売及びサービス売上高が約8%減少した。個人消費は過去12年間で最低の水準に落ち込んだ(7月は可処分所得の68%、これに対し前年は73%)。総収入の5分の1が債務返済や強制的支出に宛てられ残りは貯蓄に回った。今年1月から7月までの7ヶ月間に貯蓄は12%増加した。

年初来のインフレ率は8.2% (2008年は9.7%) で低下傾向は明らかであり8月最終週にはデフレとなった(マイナス0.1%)。だが、年度ベースで消費者物価上昇率が10.5%となる可能性は排除できない。これは正常な景気回復と民間投資増加には高すぎる水準である。持続的な成長が保証されるためには物価上昇率は高くても年間5%程度でなくてはならない。このことは過去数十年にわたる世界経済の経験から明らかである。

インフレは景気回復の見通しを一気に暗くする。金利裁定取引、投機的資金の流入、チープ・マネーを求めて地の果てまで行く企業の動きによってロシアにおける国内貯蓄に基盤を置く真の広範な信用・債券市場創設のチャンスが失われる。すなわち、今の高インフレの状態にある限り、ロシアは近代化—ロシア人の生活のすべての側面における向上と人間性の回復—に必要な資金を得ることはできないのだ。

だが、ロシアが高インフレから脱却するチャンスはある。そのために我々は予算政策から始めなくてはならない。先ず初めにすべきことは国家による経済のファイナンスに「赤信号」を灯すことだ。上述のとおり回復の最初の兆候は現れているが、「資金を注ぎ込むこと」は「さらなる排出」—インフレ昂進と信用収縮の悪化—という深刻な事態を招くリスクを孕んでいる。2010年における歳入増加が支出増加につながらないようにすることも重要である。予算の景気刺激効果を上げるには国家による資金の真に好ましい再分配を考えるだけでなく、インフラプロジェクトへの民間企業の参入も不可欠だ。危機が長引くか短期間で収束するかどうか不明確な段階では最悪のシナリオに備え自分自身に「再度抵当権を設定」し、保守的な財政金融政策を行ってマクロ経済の安定性を確保することが賢明である。常に自分自身に戦略的選択肢を残して状況変化に対応できるメカニズムをつくる時間的余裕を持つことが大切だ。

我々はチャンスを逸した。なぜか？

危機がどの程度続くのかが現実の国家規制モデルに直接的に依存することは、これまでの長い経験から明らかだ。現代発展研究所の専門家は、ロシアがいわゆる従来型の「相互管理」方式の

ために、普遍的メカニズム—国家の経済的役割がより効率的に遂行されるメカニズム—に依っていたであろう場合より危機がはるかに長期化したと考えている。自分のすべての掛金を財政支出による刺激策だけでヘッジするだけでは十分でないことは明らかだ。今や我々の主要課題が持続可能な修正—言い換えると国家歳入減少への適応の可能性を探ることであるからだ。

しかしロシアでは「ユニバーサリズム」型規制措置はまだほとんど実施されていない。その措置とは、国家セクターの縮小と効率性向上、ターゲット・プログラムや個別プロジェクトにおける民間企業と公的機関のパートナーシップ、競争促進政策、資源独占改革、経済成長と非技術的生産を促進するための税制改革、銀行システムの統廃合と近代化、イノベーションとエネルギー備蓄支援などである。

国家規制の「質的停滞」は財政の不安定性というリスクにつながる。このリスクを克服するために我々は何よりも先ず「構造改革の武器庫」の中に新たな解決策を見出さなくてはならない。危機後の世界経済におけるロシアのポジショニングの時期は既に過ぎたのである。

エコノミスト達は教条主義によって危機の始まりを見落とし、さらに経済の現況からのシグナルを正しく認識することに関しても誤りを犯した可能性がある。そのため二重のリスク：「芽吹き」を見落として金によって騒ぎを抑えようとするリスクと、余りにお回復を期待するためほんのちよつとの上昇を安定的な景気回復の開始と認識してユーフォリアに陥った。このリスクはいずれも進行中の経済プロセスの中身を「見失った」規制メカニズムの採用という結果につながりかねない。

我々は今、マーケットに参加する企業の強化と発展に焦点を当てた議論をしなくてはならない。なぜか。それは第1にグローバリゼーションによって企業間の機関の競争が激化しており、企業の質こそが国家の国際競争力を既定するからであり、第2に今日の経済構造はもはや自ら「ゲームの参加者」に価値ある挑戦へのインセンティブやモチベーションを生むことのできる産業セクター—それはまた、マーケットベースの企業である—から構成されていないからであり、そして第3に信頼性のある—別の言葉で言うと効率的で実践的な—企業こそが経済政策の不可避的な誤りに対応し、その結果を修正する能力を持つからである。

4つのステップ

我々が最優先課題として取るべき措置の「テクニカル・ミニマム」は何だろうか。これまで述べてきたことに加えて私は4つのそれぞれ独立したステップが必要であると考える。

第1のステップは銀行セクター支援に加えて実体セクターの再構築を目的とする措置である。その措置とは企業のコスト削減、事業再構築、M&A 促進措置を意味する。我々は倒産に対する誤った恐れを克服し無能な経営者を更迭すべきである。そして企業をリアルタイムの厳しい競争に直面させることが成功のための不可欠な要素である。予め（立法によって）この段階における

いかなる困難—反独占規制が（当然「最良の意思によって」）直接的価格規制に転嫁する危険性を排除しなくてはならない。

第2のステップは銀行流動性の十分性に関する我々自身の自己満足を払拭することである。この自己満足は「解決可能」であることが不可欠な自己資本増強の問題や、債務額やその他の不良債権の危機的でないと考えられる規模についても当てはまる。

最近スタンダード&プアーズが、ロシアの銀行は今後3年間に400億ルーブルの自己資本増強が必要だという非常に保守的な見解を公表した。だがその原資はどこにも見当たらない。経済の阻害要因として追加的信用コストの問題もあるが、専門家は銀行システムの「支払い能力のある」借手と「支払い能力の無い」借手の平均的比率が1:2であることを知っている。すなわちロール・オーバーされた貸出金のうち返済されるであろう額は全体の3分の1に過ぎないということだ。

マクロ経済分析・短期予測センターのモデル計算によると、2009年末までに不良・回収不能債権が銀行の貸出ポートフォリオに占める割合は少なくとも14%に達し、2010年半ばには18%~21%にまで上昇する可能性がある（1998年は17.3%）。アナリストによるとこれはシステミック・リスクに直結する事態だ。我々は既にこの問題について「もう引き返せないところ」まで来ていることは十分すぎる程明らかである。ロシア通貨当局による緊急の（最低限、概念だけでも明らかにした）解決策が必要である。

第3のステップはルーブル再切り下げ期待を抑えることである（敢えて言うがそのための根本的な必要条件はない）。これはおそらく企業をデ・ファクトとなっている（または、少なくとも過去の3ヶ月間の）ルーブルレートに慣れさせることによって達成できる。私の意見では現在の情勢は非常にデリケートで、ルーブルレートの動向に関する議論の先鋭化は主にほとんど市場参加者が（心理的にも技術的にも）ルーブルレートのボラティリティーの高さに対する備えができていなかったことが原因となっている。その一方で、ボラティリティーの高さは我々が目標とするインフレ率への移行プロセスの裏面に過ぎないとも言える。移行の枠組みの中でルーブルが毎週5%~10%程度変動するであろうことは容易に想像しうる。

ロシア企業や国民は新しい現実に適合する上で既に深刻な問題に直面している。さらに人材面やマーケット・インフラストラクチャー面（組織内の通貨リスク・為替リスク管理機能の統合等）でも多大な情報提供や啓蒙キャンペーン—一種の「通貨リテラシー」プロジェクト—が必要となるだろう。

最後に4つ目のステップである。我々が将来の国家予算の安定化を議論するうえで国営企業の民営化による収入増加を無視することはできない。ロシアが巨額の超過資産を積み上げていることは「病的な」事実であり、ロシアが不況から脱出するためにその重荷から解放されなくてはならないということもはっきりしている。この点について現状のままでは競争が行われるべき経済領域の縮小と、民間資産保有者と国家の関係悪化による深刻な経済危機が発生すること

を意味する。今後の国営企業民営化は 1990 年代のような事態とならないよう慎重に準備しなくてはならない。民営化は今行わなくてはならない。官僚による「国家財産 70 億ルーブル削減」という無責任な見積もりではなく、それよりも遥かに多い民営化収入を確保した上で 2010 年予算の基盤を作らなくてはならない。

選択肢は無い

ロシア経済の中長期的な見通しは非常に複雑なものとなるだろう。我々には勇気—政府が 8 月終わりに非常にうまく表明した—だけでなく「ロシア病」—石油の依存、「長期資金」の慢性的不足、弱体化した企業等の複合病—を克服するための責任あるシステミックな行動が必要だ。

我々に必要なのは一連の危機対策措置—それは徐々に「反抵抗」的なものに変質しつつある—だけではなく、いかにして「底から脱出するか」についての厳しく辛いシナリオである。これは 2009 年 12 月—2010 年予算採択の日—までに策定しなくては意味が無い。その「アクション・スケジュール」策定を拒否することは我々の対応がロシアのあまりに切迫した課題に対して時宜を逸したものとなるリスクを高めることになるだろう。

ロシア経済の構造的近代化の前提条件であるが政府規制の「リセット」は非常に難解な任務であるが、これ以外に選択肢は無い。我々がこの目標を達成できなければ、ロシアの技術的後進性（政治的な後進性も含む）は固定化され、何も成し遂げることができない。

ロシアの近代化はメドベージェフ大統領だけの仕事ではない。ロシア政府全体の仕事である。メドベージェフの選挙プログラムと「2020 年までの戦略」は国家近代化についてのアイディアで一貫している。メドベージェフの「4つのI」と「競争力のある成長」とは近代化のことをさしている。客観的及び一部の主観的理由により、これらのアジェンダ遂行は 2008 年後半において停滞に陥った。金融経済危機とそれによって引き起こされた（極めて自然なことだが）国家戦略計画の進捗遅延、コーカサスにおける「5日戦争」、北コーカサスにおける人命危機、EU からウクライナまであらゆる主要パートナーとの関係の複雑化、これらすべての問題がロシアの近代化への歩みを阻害した。

しかし、これらの困難によって近代化という目標達成が不可能となったわけではない。これらは局所的な問題に過ぎない。危機や多くの困難は長期的に見ればロシア人がよく「形を変えた幸福」に過ぎない。運が悪いのではない。我々にはそもそも運というものがないのだ。

対立ではなく統一を

ロシアの政治・経済エリートは、危機によってロシアを取り囲む現実をより冷静に直視し国家が直面する問題の大きさを正確に把握する必要に迫られた。これまで世界で成功してきた近代化は自らの偉大さを賞賛することによってではなく、危機を認識することによって達成されたもの

である。近代化は大きな敗北の後や対応の失敗が大敗北につながる危機が認識されたことによって達成されてきた。

ロシアは国民の分裂とエリート層の分断によってあらゆる手段を失ったのではないかという問いかけがなされることがある。それについては多くのことが語られあるいは書かれてきたが、そのほとんどが浅薄な空論ばかりで我々が直面する脅威や近代化の努力の失敗要因に関する二次的で瑣末なことばかりを論じたものだった。

ロシアが永遠に近代化を達成できず、安い金属や石油、ガスを生産し続けていると仮定しよう。その場合の第1の危機は他国の近代化に伴いそれらの産品が重要でなくなることだ。技術的進歩によりそれらの資源は他のもの代替され、ロシアが発展途上国にとって「付属肢」となってしまう。発展途上国でエネルギー代替が進み、錫がプラスチックに取って代わられるからだ。いや、ロシアは既に発展途上国の「付属肢」のカテゴリーに入りつつあり、原料と引き換えに金と第3級の—現在ロシアが先進国から受け取っているような第1級ではない—テクノロジーを渡す対象と見られている。今我々が何もしないでいたならばロシアはいずれ「中進国」のカテゴリーに入り、そしてさらに下のカテゴリーに落ち込んで行くことだろう。ロシアにはこのような運命を決して受け入れられない人々がいる。そしてその中のトルストイ、ドストエフスキー、チャイコフスキーの遺伝子を強く受け継ぐ人々は進歩のための努力を惜しまない。このことはロシアを発展途上国に原料を供給する「付属肢」に貶めよう人々と、ヨーロッパや米国などの国々のような高い基準を求めて努力する人々にロシアが分裂することを意味している。それは国家の分裂につながるかもしれない。それこそが最も危険なことである。

そしてこのことは、近代化がロシアのエリート層だけでなく社会全体の戦略的利益に合致するということを意味している。それ故我々は大統領と首相をトップとする近代化のための「大連合」の形成を提起しているのだ。だが、その連合の潜在的メンバー間の対立のため近代化プロジェクトは開始前から混迷を深めている。

政府（我が国のリーダーの「ダンデム」）には、彼らの協力関係を国民の間にも醸成しようという政治的意思が存在する。近代化の成功はロシア政府が2つの機能を同時にうまく果たすことができるかどうかにかかっている。それは目標を設定し、優先順位を決め、資源を動員し、外国の脅威から保護し、国内のインバランスを解消する「戦略的改革者」としての機能であり、もう1つは、様々な政治的、経済的利益の間の紛争の「調停者」としての機能である。「相互管理」から「複合的機関システム」への移行が必要なのはロシアのこの社会経済関係の困難性の故である。政治経済における競争制限は近年のロシアの特徴であるが、これは悪意によってではなく「相互管理」のための手段が限られていることが認識されたため行われている。近代化によって様々な利益が危機に晒され新たな紛争が発生することは避けられない。しかし、少なくともそのような紛争を解決するための機関建設に着手することは、今我々が絶対的かつ緊急になすべきことである。この人気のないステップを踏み出すことの難しさを乗り越えなくてはならない。

「長居をした」者から権力を剥奪すること。古い資産を支配する特定のグループから影響力と力の基盤となっている資産を奪取すること。これを何としてもやり遂げなくてはならない。さもないければ我々は新しい時代に決して追いつくことができない「化石」となるだろう。

もう1つ例を挙げよう。原料生産の独占体は他の民間セクター全体よりも多くの負債を抱えている。恐らくガспロムだけでも1,200億ドルの負債がある。ロスネフチその他の苦境は言うまでもない。それらの独占体は国家予算から資金を必要としており、クドリン財務大臣に「くれ！くれ！」とうるさくせがみ続けているがそれでもまだ足りない。国家独占体に予算から巨額の支出を行っているために、新しいテクノロジー開発のための資金が不足している。だがその資金無しには近代化はあり得ない。この理解は間違っていないだろう。

近代化とは以下のようなことであることがはっきりと認識されてきた。おそらく私の同僚も私と同じ意見であろうが、近代化とは我々の生活により良い基準と世界中に利益をもたらしてきた事例を導入することである。ロシアの保守層の一部は近代化とは単にロシアが（彼らの見方によれば）現在「強み」がある部分を強化して西側諸国に依存しないようにするということだと考えている。その「強み」とは軍産複合体、燃料、エネルギー、農業等の分野のことである。彼らのモットーは「食料と薬品の安全保障」といったものだ。だが、先進国で必要な食料や薬品等を自給している国はない。それらの国々はエネルギーをロシアに依存している。そして彼らはそのことを別に何とも思っていない。

先進諸国は自らの近代化を優れた理論と実例及び世界最先端の製品の普及の上に成し遂げてきた。ロシアはそれらの国々とは異なるやり方で行くべきだ（地面を掘るべきだ“dig in”－天然資源を“掘る”）と主張する人々がいるが、それは近代化というものを誤って捉えている。ロシアは他の先進諸国と共存しつつ「強み」を獲得すべきである。

近代化の成功はロシア政府が「戦略的改革者」と「調停者」の2つの機能をうまく果たすことができるかどうかにかかっている。

以上